
「ビルマ（ミャンマー）に対するアジア開発銀行の今後の計画について」

「第19回 大蔵省／NGO定期協議議事録」より

2002年6月24日

編注：以下は「環境・持続社会」研究センター（JACSES）のWebサイトより転載したものです。（<http://www.jacses.org/sdap/mof/gijiroku/mof19.html>）

第19回 大蔵省／NGO定期協議議事録

日時：2002年6月24日（月）15:00-18:30

場所：財務省第1特別会議室

議題（編注：4番のみ収録）

0. はじめに
1. 世界銀行によるウガンダ、ブジュガリダムへの支援について
2. ヨハネスブルグ・サミットに向けて
3. 世界銀行水政策について
4. ビルマ（ミャンマー）に対するアジア開発銀行の今後の計画について
5. アジア開発銀行のインスペクション政策に関して
 - 5-1. 政策改定に関する提言
 - 5-2. サムット・プラカン汚水処理プロジェクト（タイ、ADB/JBIC）の理事会決定の進捗状況
 - 5-3. スリランカ南部交通網開発事業（STDP）インスペクション政策および融資条件に関して
6. OECDの輸出信用部会における共通のガイドライン策定に向けての対応
7. フィリピン、サンロケダムプロジェクトに関して
8. その他

出席者（順不同、敬省略）：

- ・ 財務省国際局：丸山（課長）、門間（企画官）、目黒（課長補佐）、小林（課長補佐）、日向（課長補佐）、斉内（IFC、MIGA、EBRD 担当）、川路（総括担当）、佐藤（ADB 担当）
- ・ 開発金融課：山崎（課長）、前川
- ・ 開発政策課：馬場（課長補佐）、川崎（JBIC 環境ガイドライン担当）
- ・ NGO：松本、神崎、波多江（以上、FoE-Japan）、中雄（IYF ジャパン）、景山（JEN）、江口（環境 NGO アジア環境連帯）、高瀬（アフリカ日本協議会）、古沢（国学院大学）、大塚（途上国の債務と貧困ネットワーク）、小泉（日本紛争予防センター）、大橋、福田（以上、メコン・ウォッチ）、井草（山梨英和大学）、片山（ワールドビジョン・ジャパン）、石田、倉戸、杉田、初鹿野（以上、「環境・持続社会」研究センター）

配付資料：

財務省：

- ・ 国際開発金融機関の我が国信託基金を通じたアフガニスタン支援について（平成 14 年 6 月）
- ・ IDA の第 13 次増資（IDA13）について

NGO：

- ・ Demanding Accountability and Justice in Japanese ODA At the Workshop on Japanese ODA at the Indonesian Peoples' Forum (June 3, 2002)
- ・ WSSD 第 4 回準備会合(バリ) 日本の ODA に関するワークショップ報告書(メコン・ウォッチ/ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム)
- ・ INTERVIEW: Asian Devt Bk To Mull Renewed Myanmar Funding, DowJones Newswires (May 9, 2002).
- ・ Recommendations for a New Policy Framework, Dams and Development: A New Framework for Decision-making, the World Commission on Dams, 2001.
- ・ Concern about ADB's Operations Manual (OM) for Private Sector Operations (JACSES)
- ・ Loan No.1711-Sri (SF) Southern Transport Development Project (Sept. 10, 2001)
- ・ Follow-up on the May 28, 2002 Briefing Meeting of the Working Party on Export Credits and Export Credit Guarantees (June 10, 2002)

4. ビルマ（ミャンマー）に対するアジア開発銀行の今後の計画について

大橋：アウンサンスーチーさんが最近解放され、政治的な変化に対して期待が高まっている。DowJones の記事によると、ADB はビルマに対する援助の再開を検討していると報道されている。この 10 年程、ADB はビルマへの援助を完全にストップしていた。しかし、メコン局の方が「ADB がビルマに対してどのような対応をとるかは基本的には理事会で決めることだが、近い将来に再開の可能性があり、そのための準備を始める予定である」とインタビューに答えたとのことである。ビルマの状況が良くなるならよいが、政治的にも人権という面でも未解決な問題をまだまだ抱えている。現状では開発を行う際に透明性やアカウントビリティを確保することは非常に困難であり、報道にあったような ADB の動きを懸念している。

そこで質問だが、日本の理事はこれまで ADB の対ビルマ援助についてどのように考えていたのか。また、最近の政治的な動きでその考えに何か変化があったか。ADB が援助を再開するか否かをどのような基準で判断する予定か。その基準は近い将来満たされると考えているか。援助の再開にあたってはどのような分野が優先されるのか。以上 5 点について質問したい。

MoF 日向：DowJones で報道されているようにメコン局の局長がこのように実際に発言したかわからないが、記事の内容をよく読むと、それはメコン局局長自身の考えであると思われる。ADB の機関としての決定は何もされていない。記事では、日本政府の姿勢が前向きとされているが、現在ミャンマーについては、その国に対してどのような援助をするのが効果的かを調査するエコノミック・セクターワークも行われておらず、それに基づいて策定される国別支援計画もない。具体的にどの段階でどうなるとは言えないが支援にあたっては、ADB 加盟各国のコンセンサス、つまり理事会で大多数の賛成を得ることが必要になってくると思う。現在ミャンマーは ADB に対して履行遅滞があるので、融資を再開するには、それを解消することが必要となる。このような話が水面下で行われている可能性はあるが、理事会の情報としては全く存在しない。

MoF 丸山：期限がきても借金が返済されない現状では、国際機関は資金を貸したくても貸せない。典型的な例が現在のアフガニスタンである。アフガニスタンは ADB と世銀に借りた資金を返済しておらず、MDB からは融資できなくなっている。このような場合、誰かが資金を融資し、一日でもいいので一度資金を返済したことにし、その次の日に融資を行う

というオペレーションを行う。テクニカルな話だが、このような手続きを踏まなければ新規融資はできない。ミャンマーも同様の状況で、今すぐには ADB はミャンマーに融資等を再開できない。

また、融資は具体的な要請が新たにあった際に検討することになる。上海での ADB 総会にはミャンマーの大臣が出席していたが、ADB に対して積極的に支援を求める要請は具体的にはなかった。日本政府としては、政治的な動きについては大事な一步を踏み出した認識している。しかし、ADB との関連では、積極的な支援要請もない現状ですぐに急激な動きがあるとも思えない。

政治的な話は我々にはよくわからないが、聞いたところによると、スーチーさんがマンダレーへの移動を許されるかどうかなど明らかではなく、以前と同じことが起こる可能性もあるとのことである。それも考えると事態が急に進行するとは考えられない。

大橋：融資については私も同じように理解している。しかし、技術援助（TA）についてどうか。

MoF 丸山：TA についても、基本的にはミャンマーから要請がなければ動かない。特に TA は無償であり、それ程何本も出せるものではないため、むやみに出すものではなく、また、出すにあたってはよく検討しなくてはいけない。従って、急に動き出す感じではなさそうだ。

大橋：ハワイで行われた ADB 総会にもビルマの大臣は参加している。その際、具体的に何を支援してほしいという要請ではないが、ADB はもっとビルマを支援すべきだという発言があった。もし、近い将来に TA の要請があったらどうなるのか。

MoF 丸山：その時の政治状況、要請の仕方などによって変わるのでわからない。現状は少し流動的であり、読みが難しい。

軍事政権の要請によってのみ動くことが ADB として良いことなのかという難しい問題もあり、ADB の動きが慎重なことをご理解いただきたい。前回 ADB は、事前に太宰国連特使経由でスーチーさんの意向を確認し、感謝されたことがある。

大橋：ビルマへの支援に日本政府がとても前向きだという噂があるが、ADB に対する日本の影響は大きく、懸念される。

MoF 丸山：二国間については外務省にも確認する必要がある。当面はベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）の案件を実施することに変わりはないと思う。ADB への日本の影響力は大きいですが、他国との関係もある。ましてや二国間でもそれ程大きく援助を展開していない段階では何とも言えない。

福田：民主化等の人権状況の改善と支援の関係についての判断は、財務省が行うのか、それとも外務省との間で協議のうえ行うのか。また、欧米が反対しても、日本やアジア諸国の賛成で理事会が支援再開を決定する可能性はあるのか。

MoF 丸山：1点目については、財務省と外務省で協議をして決定する。その時の政治状況の分析や外交的な判断については外務省の意見を受けて考え、ADB 内部の状況は財務省が考えている。

後者については、ヨーロッパであるとか、アジアであるとかによって、意見がきれいに分かれるわけではなく、そのときの政治状況による。スーチーさんが自由に移動できるようになれば、各国の意見も変わってくるかもしれない。現段階では何とも言えない。

古沢：日本の民間セクターはビルマとのつながりを以前から持ち続けてきたし、今後も動きはある。そのような関係も踏まえ、政府以外の情報も含めて協力のあり方についてのアドバイスが生まれてきたらと思う。

MoF 丸山：メコン・ウォッチはミャンマーに対する援助をすべきだと思っているのか。

大橋：援助をすべきだと思っていない。現在の軍事政権下では全く表現の自由がなく、援助の際の住民参加、透明なプロセスの確保はほぼ不可能である。また、軍事政権の民主化へのコミットメントが見えない。ビルマ軍はタイとビルマの国境での紛争を助長させていることもある。スーチーさんの解放は援助を得るために行ったのではないかと考えている。もし援助をするならば、ニーズアセスメントから、透明性やアカウンタビリティ、地域住民の人権を覚悟するための厳しい条件をつけ、それがきちんと尊重される必要がある。

MoF 丸山：その意見は参考にさせていただく。NGO が進めと言っているのか、退けと言っているのかわからなかった。皆さんの意見をきちんと聞いておいたほうが、今後動きがあった際にどうしたらよいか参考になる。政治的なことについてはADBでは対処できないが、

住民参加をしっかりと確保しなければならないといった点で、きつく条件をつけることはできる。（編注：ビルマの話題はここまで）

出典：「ビルマ（ミャンマー）に対するアジア開発銀行の今後の計画について」『第19回 大蔵省/NGO定期協議議事録』、2002年6月24日、<http://www.jacsos.org/sdap/mof/gijiroku/mof19.html>。